

大阪府企業立地促進補助金
平成 20 年度アンケート調査の結果について

平成 21 年 9 月
大阪府商工労働部 企業誘致推進課

アンケートの目的

補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、本補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

アンケート対象企業

平成 19 年度末までに補助金を交付し、かつ操業しているすべての事業者（148 社）

実施方法、時期

平成 20 年 9 月下旬に上記対象事業者宛にアンケートを郵送し、平成 20 年 11 月末までに回答のあった事業者（138 社）

調査時点

平成 20 年 9 月末現在

なお、本アンケートの実施はリーマンショックによる金融不安の発生直後にあたるため、平成 21 年 2 月から 3 月末に実施した臨時のヒアリング調査結果を併せて掲載する。

【図表 1】産業拠点等別アンケート回収事業者数

産業拠点等（その他対象地域含む）	配布数	回収数	回収率(%)
テクノステージ和泉	82	74	90.2
りんくうタウン	33	31	93.9
津田サイエンスヒルズ	18	18	100.0
二色南町地区	2	2	100.0
彩都ライフサイエンスパーク	3	3	100.0
阪南スカイタウン	4	4	100.0
住之江区平林北地区	1	1	100.0
ちきりアイランド	1	1	100.0
先端研究所補助金	3	3	100.0
(旧名)中小企業等投資促進補助金	1	1	100.0
	148	138	93.2

各産業拠点別のほか、産業拠点以外に立地する企業については補助金別に記載

< アンケート調査結果の概要 >

回答のあった企業全体の売上高では、3分の2の企業で平成 18 年度から平成 19 年度にかけて増加したと答えており、着実に業績を伸ばしている企業が多い。

事業従事者数の合計数では 12,011 人、そのうち 1 年間に採用された新規採用者は合計 933 人と、進出企業は地域の雇用に貢献している。

取引関係について、仕入先企業では、府内企業が 56.5%、そのうち府内中小企業は 58.1%。販売先企業では、府内企業が 23.9%、そのうち府内中小企業は 63.0%となっている。

立地の決定にあたり最重視または重視した要因について、府の補助金を挙げる事業者が 85.7%（うち最重視した 35.7%）と最も多く、同様に用地形状・前面道路幅などを挙げた事業者も 85.7%（うち最重視した 7.1%）と多くなっている。

事業所設置のきっかけは、事業拡張が最も多く、次いで事業効率化となっている。

1. 売上の状況

回答があった138社について、平成19年度における企業全体の売上高の分布を見ると、1億円以上～10億円未満(64社)、10億円以上～50億円未満(46社)の比較的規模の小さい企業が多く補助金を利用している。その一方で、売上高500億円以上の大企業(11社)も約8%存在している。

【図表2】平成19年度の売上規模(進出企業の企業全体の売上高)

売上高	企業数
1億円未満	4
1億円以上10億円未満	64
10億円以上50億円未満	46
50億円以上100億円未満	5
100億円以上500億円未満	7
500億円以上	11
合計	137

決算時期の変更などによって、計算できない企業が存在する。

平成18年度と平成19年度との売上高の増減を比較すると、全体の3分の2の企業は、平成18年度～平成19年度にかけて売上高が増加している。ただし、平成19年度と平成20年度(見込み)との売上高を比較した場合、調査時点が9月末現在と金融不安が起こった時期と重なるために、平成18年度～平成19年度に売上高が10%以上増加したと回答した企業が全体の36.3%であるのに対し、平成19年度～平成20年度(見込み)では22.4%に留まり、多くの企業が売上高の伸びを控えめに見込んだと考えられる。

【図表3】売上高の増減の比較

売上高の比較	H18		H19		H19		H20(見込み)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
20%以上減少	4	3.0			6	4.7		
10%～20%減少	12	8.9			12	9.3		
0%～10%減少	29	21.5			32	24.8		
0%～10%増加	41	30.4			50	38.8		
10%～20%増加	27	20.0			16	12.4		
20%以上増加	22	16.3			13	10.1		
合計	135	100.0			129	100.0		

時系列で計算できる企業のみで計算を行った。

立地前後の売上高の増減について、進出前年と進出翌年の売上高の増減を比較した場合、3分の2の企業が売上高を5%以上増加させており、半分以上の企業では売上高を10%以上増加させている。このことから、各産業拠点に進出することによって、進出直後に事業拡張に成功した企業が多く、順調に売上高を伸ばして成長していることが伺える。

【図表 4】立地前後の売上高の変化率

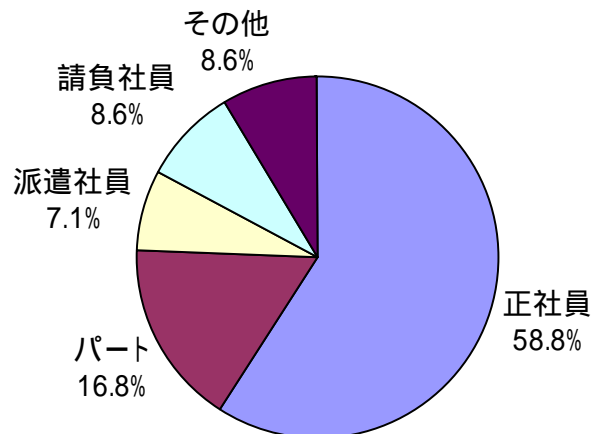
売上高の変化率	企業数
減少	16
0%～5%増加	11
5%～10%増加	9
10%～25%増加	17
25%～50%増加	11
50%～100%増加	9
100%以上増加	9
合計	82

平成 15 年度～平成 19 年度に進出した事業所のうち、進出前年と進出翌年で売上高が比較できる企業（82 社）をプールして集計した。

2. 事業従事者の状況

回答があった 138 社における、平成 20 年 9 月末現在の事業従事者は、正社員 7,068 人、パート等 4,943 人の合計 12,011 人であった。そのうち、新規に最近 1 年間に採用された新規採用者数は正社員 498 人、パート等 435 人、合計 933 人となっている。

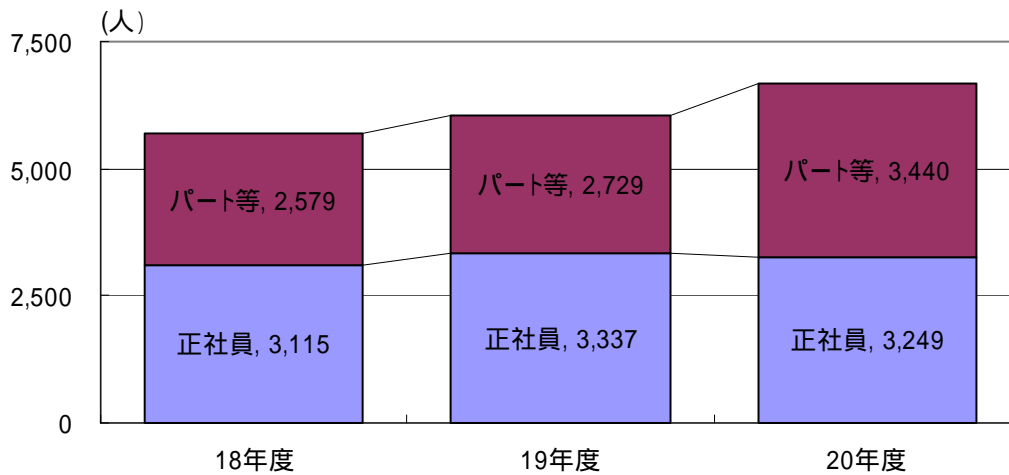
【図表 5】平成 20 年 9 月末における事業従事者数（138 社、計 12,011 人）



事業従事者数について、前年度との比較できる事業所 123 社で比較したところ、平成 19 年 9 月末現在では正社員 3,770 人、パート等 3,306 人、合計 7,076 人に対して、平成 20 年 9 月末現在では正社員 3,882 人、パート等 4,104 人、合計 7,986 人となっており、進出した企業は、順調に雇用を増加させており、地域の雇用に貢献している。

同様に、3 年間の事業従事者数の比較が可能な事業所 100 社で比較したところ、全体の人数は順調に増加していることがわかる。

【図表 6】3年間の事業従業者数の推移（3年間でデータがとれる100社のみ）



3. 取引先の状況

仕入先の状況について、回答のあった123社における、平成20年9月末現在の仕入先数は14,370社となっている。そのうち府内企業が8,121社（56.5%）、府外企業が6,249社（43.5%）と、仕入先に占める府内企業の比率は過半数を超えている。また、そのうち仕入先の府内企業における中小企業は4,720社（58.1%）、府外企業における中小企業は3,013社（48.2%）となっている。

回答のあった123社について、仕入先における府内企業比率の分布を見ると、仕入先においては、府内企業を利用している企業が多く、仕入先企業のうち府内企業が75%以上占める企業が半数近く（46.4%）と多いことが伺える。

【図表 7】仕入先における府内企業比率（123社）

府内企業比率	割合 (%)
25%未満	5.7
25%以上50%未満	20.3
50%以上75%未満	27.6
75%以上	46.3

販売先の状況について、回答のあった124社における、平成20年9月末現在の販売先数は34,709社で、そのうち府内企業が8,293社（23.9%）、府外企業が26,416社（76.1%）となっている。また、そのうち販売先の府内企業における中小企業は5,226（63.0%）、府外企業における中小企業は17,522社（66.3%）となっている。

回答のあった124社について、販売先の府内企業比率を見ると、どの割合が目立って高い訳ではなく、販売先との関係は企業によって様々である。

【図表 8】販売先における府内企業比率（124 社）

府内企業比率	割合 (%)
25%未満	28.5
25%以上50%未満	26.8
50%以上75%未満	23.6
75%以上	21.1

以上の取引関係から、立地企業は府内企業と共同・連携しながらものづくりをしているが、そのマーケットは府内にはとどまらず、府外にも広がっている。

4. 立地を決定した要因

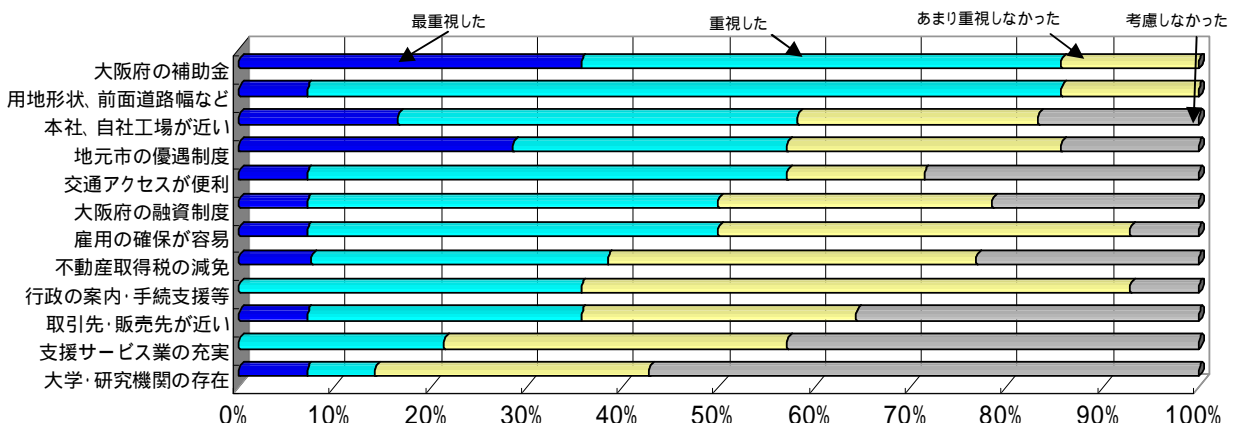
回答があった138社のうち、今回新規にアンケートを配布・回収した事業者（新規操業者）14社については、立地決定に際して、85.7%の事業者が、府の補助金の存在を最重視または重視したと回答しており、うち最重視した割合は35.7%と、補助金が立地決定の最も大きな要因の一つとなっている。同様に、用地形状・前面道路幅など（85.7%、うち最重視7.1%）も立地に際して考慮すべき大きな要因となっている。

以下最重視または重視したと回答した割合では、本社・自社工場に近い（58.3%）、地元市の優遇制度（57.1%）、交通アクセスが便利（57.1%）、大阪府の融資制度（50.0%）、雇用の確保が容易（50.0%）となっている。

【図表 9】事業所を設置する際に重視した要因

事業者数

項目	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	5	7	2	0
用地形状、前面道路幅など	1	11	2	0
本社、自社工場が近い	2	5	3	2
地元市の優遇制度	4	4	4	2
交通アクセスが便利	1	7	2	4
大阪府の融資制度	1	6	4	3
雇用の確保が容易	1	6	6	1
不動産取得税の減免	1	4	5	3
行政の案内・手続支援等	0	5	8	1
取引先・販売先が近い	1	4	4	5
支援サービス業の充実	0	3	5	6
大学・研究機関の存在	1	1	4	8



【図表 9】事業所を設置する際に重視した要因

5. 進出形態

新設または移転（一部移転・全部移転）の割合と事業所設置のきっかけでは、新たに事業所を新設した企業は 5 社、移転（一部移転・全部移転）は 9 社となっている。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、事業拡張のためと答えた企業が 10 社と多く、次いで事業効率化の 9 社となっている。事業拡張のために進出した企業が多いことは、先に見た売上の伸びを裏付ける結果となっている。また、全部移転と答えた企業では、すべての企業で設置のきっかけとして事業効率化を挙げている。

【図表 10】事業所の設置形態等

移転等の状況		設置のきっかけ(複数回答可)	
新設	5	事業拡張	10
一部移転	2	事業効率化	9
全部移転	7	操業時間延長	1
		近隣の苦情	1
		立退き	0
		事業所の老朽化	1
		その他	1

平成 19 年度末までに操業を開始し、かつ今回新規にアンケートを配布・回収した事業者 14 社の回答。

先の問いで、移転（一部移転・全部移転）と答えた事業者 9 社すべては、大阪府内に事業所を有しており、府内からの移転といった進出形態をとっていた。それに関連して、現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたか（複数回答可）という問いでは、そのまま操業という事業者が 8 社と一番多くなっている。その一方で、他府県に設置という事業者は 3 社存在しており、産業拠点等の存在によって府内事業者の流出を防いだと考えられる。

【図表 11】現在の事業用地がなかったとすれば（複数回答可）

そのまま操業	8
府内他地域に設置	3
他府県に設置	3
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

移転を伴った企業（9 社）における、移転元の用途地域は、工業専用地域が 2 社、準工業地域が 5 社、住居地域が 2 社となっている。また移転元の現在の状況では、物流倉庫が 4 社と最も多く、未定が 4 社、工場が 1 社となっている。

大阪府企業立地促進補助金交付事業者に対する ヒアリング調査の結果について

本ヒアリング調査は、平成 20 年度アンケート調査の実施時期が、リーマンショックによる金融不安の発生直後にあたるため、平成 21 年 2 月から 3 月末に臨時で実施したものである。

調査実施企業

平成 20 年度に補助金を交付した企業のうち、補助金の交付にあたって実地検査を行った事業者（24 社）

調査結果の概要

ヒアリング調査を行った 24 社のうち、19 社が売上や受注が減少したと答えており、工場の操業状況についても、15 社が減産や従業員の残業時間をなしとするなどの対応を行ったと答えた。また、雇用の状況については、18 社の企業が人員体制に変更なしと答えた一方、5 社が派遣社員の契約を更新しないと答え、2 社が新規採用を抑制すると答えた。

1. 売上、受注の状況

調査時点での売上や受注の状況については、減少したと答えた企業は、19 社で約 8 割を占め、増加と答えた企業はなかった。

【図表 1】売上、受注の状況

増加	0
横ばい	5
減少	19

2. 工場の操業状況

調査時点での工場の操業状況については、変更なしと答えた企業は、9 社であった一方、減産と答えた企業は 9 社、従業員の残業時間なしは、7 社などの回答があった。

【図表 5】工場の操業状況（複数回答可）

変更なし	9
減産体制	9
残業時間なし	7
勤務時間短縮	3
その他	2

3. 雇用の状況

調査時点での雇用の状況については、回答した企業 23 社のうち、人員体制に変更はないと答えた企業は 18 社、派遣社員の契約を更新しないと答えた企業は 5 社あった。

また、新規採用を抑制すると答えた企業は 2 社あったが、一方、この経済状況による就職難から、求人がしやすくなったと答えた企業やこの機会を捉えて優秀な人材を確保したいと答えた企業があった。